

令和2年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

令和 2 年度 事業報告

新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の収束が見込まれない中、多くの計画・事業が中止を余儀なくされましたが、地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、多様な関係機関・団体等との連携のもと「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、感染予防対策に取り組みつつ様々な事業活動を展開しました。

令和 2 年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○「名古屋市地域支えあい事業」については、新たに実施学区が 1 学区増え、市内 94 学区で実施しました。

コロナ禍においても、直接、高齢者等の生活を支える住民相談窓口や生活支援活動については感染予防対策を講じながら活動の継続ができるよう支援しました。また、「『地域支えあい事業』コロナ禍における取り組み事例」を作成し、周知しました。

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」については、高齢者サロン等に対して 18 件の開設助成を行い、3 月末時点における高齢者・共生型サロンの把握・設置件数は、市内で 1,480 か所となっています。

コロナ禍において、運営者向けに「再開にあたっての留意事項」や「感染防止対策チェックシート」を作成し、感染防止対策の徹底を呼びかけるとともに、「『ふれあいいいきいきサロン』コロナ禍における取り組み事例」をまとめ、周知しました。

また、クラウドサービス型の「データベースシステム」を利用し、ふれあい・いきいきサロンや生活支援活動等の情報の管理や共有を行いました。

○「名古屋市子ども食堂推進事業」については、2 件の開設助成を行い、3 月末時点の子ども食堂は、市内で 64 か所となっています。

コロナ禍において、会食方式による子ども食堂の開催が困難となる中、連絡会や子ども食堂フォーラムを開催し、課題や取り組みの工夫等を共有する機会をつくるなど子ども食堂の活動を支援しました。

○各区社協で受託している「高齢者はつらつ長寿推進事業」については、令和 2 年度が委託契約の最終年度でしたが、新型コロナ感染拡大の影響により、契約期間が 1 年延長となり、公募型プロポーザルは令和 3 年度に実施されることになりました。

また、感染拡大防止の観点から、会場での事業実施が中止となる期間中も、在宅において介護予防や参加者同士のつながりが感じられる取り組み等を継続的に実施しました。

- 「ボランティア活動の振興」については、「新型コロナウイルス感染症によるボランティア活動への影響に関するアンケート」を実施し、「Zoom 体験講座」の開催や、「おうち・ご近所のできるボランティア活動プログラム」の作成、「コロナに負けない ボランティア・市民活動の取り組み」（ボランティアの促進協働会議）の作成など、コロナ禍におけるボランティア活動の支援を行いました。また、若者の担い手づくりを目的とした「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」をオンラインで開催しました。

また、地域共生社会の実現に向けて、地域での協力者を増やしていくため、福祉学習サポーター養成研修等をオンラインで実施し、福祉教育・福祉学習の推進に取り組みました。また、コロナ禍における学校等での福祉教育実施に向けて「コロナ禍における新しい福祉教育プログラム」の開発検討会を開催し、プログラムを開発しました。

- 「市民活動への参加支援を目的とした取り組み」については、市健康福祉局地域ケア推進課と協議を重ね、今後は計画ワーキングチームにて、既存の調査結果の収集・分析や、新たな市民活動に対する意識調査を実施するとともに、その調査結果等をもとにして、多様な主体が地域福祉活動に参加できる方法等を検討することとしました。

- 地域の助け合い・支えあい活動に携わる人材養成及び取組みの支援として、新たに「地域の支え手応援事業」を創設し、「ポストコロナ社会で私たちができることを考える講座」を開催し、新たな人材や活動を掘り起こしました。

また、活動に対する助成として「地域の困りごと解決応援助成」を実施するとともに、講座受講者や助成団体向けに成果報告会などを行い、市民の草根福祉活動を推進しました。



「ポストコロナ社会で私たちができることを考える講座」の様子

○コロナ禍における「災害ボランティアセンターの設置・運営」について、「新型コロナウイルス禍における設置・運営の考え方（設置・運営ガイドの補足版）」を作成しました。また、災害に備え、災害ボランティアセンター三者合同研修を名古屋市・なごや防災ボラネットとの共催でオンラインで開催し、発災時に円滑に災害ボランティアセンターを運営できるように訓練を行いました。

○地域の住民の抱える既存の制度やサービスでは解決できない福祉課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」では、新型コロナの影響により一時的に困窮した養護施設等出身者に対し「緊急時支援」の申請を積極的に働きかけ、前年度より約7倍多い若者に経済的な支援をしました。

○「いきいき支援センター」では、本会が受託する全てのセンターで、平成30年度からの受託期間（5年間）における基本方針及び重点的な取り組み等を掲げた「地域包括ケア推進プラン」に基づき、各担当圏域の特色を活かした地域包括ケア推進を計画的に実践しました。

なお、事業実施につきましては、感染予防対策を講じた上での規模縮小による開催や書面・オンライン等による方法での開催に努めました。

○「名古屋市認知症相談支援センター」では、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を行いました。

また、コロナ禍における広報・啓発等の対応として、Facebook や YouTube などのソーシャルメディアを活用した発信を積極的に実施しました。



認知症相談支援センターの YouTube 専用チャンネル

「なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業」事務局の運営では、10月の事業開始にあたり、市内関係機関、各種団体向けに周知を行ったほか、大手スーパー・コンビニエンスストア等でもポスターによるPRを実施し、加入者数は1,100件超となりました。

- 「生活困窮者自立支援事業」については、名駅と金山の2か所において、プロポーザルでの提案に基づき事業を進め、生活困窮者支援を通じた地域づくりの理念の具現化を目指すため、地域住民や関係機関等と連携を行うためのネットワークづくりを進めるとともに、アウトリーチ型の相談支援の充実を図りました。また、新型コロナの影響で収入が減った方への対策として、「住居確保給付金」の対象が広げられたことにより、相談件数が6,900件（昨年度230件）で当初の見込みに比べ大幅に増加しました。そのため、相談者へのきめ細かな対応ができず、継続的な支援につながらなかったケースが発生しました。

- 「生活福祉資金緊急小口資金等特例貸付」については、申請の受付期間が令和3年8月末まで延長されており、受付開始から3月末現在での区社協における申請受理件数は、緊急小口資金は27,225件(4,943,307千円)、総合支援資金は15,253件(6,956,960千円)となっています。
こうした市内における膨大な相談・申請受付等業務に対応するため、各区社協に人材派遣職員の配置(3月末時点で39名)や市社協職員による応援派遣を実施するとともに、市社協に臨時事務センターを設置し、迅速な手続きを行うよう努めました。

- 「なごやか地域福祉2020」(第3期名古屋市地域福祉計画・第6次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画)については、懇談会委員はじめ関係機関・団体等へ計画の本冊子及び概要版を配布し周知しました。
地域福祉に関する懇談会及び推進幹事会、ワーキングについては、新型コロナ感染拡大防止の観点から、書面により開催しました。

- 「地域共生社会実現のための支援体制検討調査業務」については、南区社会福祉協議会において調査業務を実施し、業務開始から3月末までに71件の複合的な課題を抱える世帯等の把握や支援を行いました。
また、市・区役所、市・区社協及び区内の相談支援機関等を交えた区内連絡会を開催し、実施状況の共有等を行ったほか、市内の相談支援機関や行政、社協等の職員を対象に、「包括的相談支援体制構築に向けた研修会」を開催しました。

- 「住まいの確保が困難な高齢者や障がい者等への支援」については、居住支援法人として、住まいに関する相談に応じ、セーフティネット住宅等賃貸住宅や福祉制度・生活支援サービスに関する情報提供、仲介事業者への同行や契約時の立会いなどを行いました。
また、「名古屋市居住支援コーディネーターモデル事業」については、公募型プロポーザルに公益社団法人愛知共同住宅協会とのコンソーシアムで応募した結果、契約候補者としての選定を受け、令和2年12月から事業を開始しました。

○「在宅福祉事業」では、「第5次在宅福祉事業プラン」（平成30年度～令和5年度）の3年目にあたり、引き続き計画事項の着実な実施、進捗管理を行いました。また、残りの期間について目標設定や実施項目の見直しを行いました。

特に、人材の確保・定着に関しては、職員処遇の一部見直しを行うとともに、新たなキャリアアップの仕組みづくりにつながる新職種の検討を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年で30周年の節目となった「なごやかヘルプ事業」の記念行事については、次年度に延期することとなりました。

○「社会福祉研修センター」では、名古屋市から受託している「名古屋市高齢・障害福祉職員研修」・「名古屋市介護職員等キャリアアップ研修」、独自の研修である「認知症介護実践者研修」・「介護職員初任者研修」等を、感染症対策を講じながらオンラインも含め実施しました。

また、上記の市受託研修については、今までの実績をプロポーザルでアピールし、引き続き令和3年度も継続受託することとなりました。

○「成年後見あんしんセンター」では、中核機関として、名古屋市成年後見制度利用促進計画にある権利擁護支援の地域連携ネットワークの仕組みづくりに取り組み、区チーム会議に20事案計29回参加しました。

また、市民後見人については、令和2年度末時点で受任者が延べ59名となりました。さらに、オンライン等も活用し、33件計3,231名の方に講座を行うなど、成年後見制度や市民後見人の理解・活動促進に取り組みました。

○死後に不安を抱える身寄りのない高齢者等が、安心して生活を送ることができるよう、死後事務及び見守り・安否確認等を行う「なごやかエンディングサポート事業」を開始しました。

○「名古屋市障害者雇用支援センター」の障害者就労支援センター事業では、新規登録者119名、新規就職者56名となりました。

就労移行支援事業では、新型コロナウイルスの影響により一時的に利用者数の減少がありましたが、月毎の延べ利用者数は332名となりました。

また、就労定着支援事業では、月平均利用者39.9名、就職後定着率96.9%で昨年度を上回る実績となり、一人でも多くの障害者が一般就職をして仕事を長く続けられる環境づくりに取り組みました。

- 「福祉基金事業」では、「令和 2～6 年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、「子育て・障害者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」などを実施したほか、新たに「生活困窮者食糧支援推進事業実施要領」を定め、本会と協働して個人向け食糧支援を実施するフードバンク団体に対して事業助成を行いました。

②【指定管理施設・公募事業への対応】

- 「高齢者虐待相談センター」及び「障害者虐待相談センター」では、虐待に関する専門相談機関として、相談助言を行うとともに、市内の相談受理機関などの職員を対象とした研修を実施したほか、普及、啓発を通じて虐待防止法の理解促進を図りました。
- 「障害者差別相談センター」では、関係機関と連携した調整を行い、障害者差別に関する相談事案の解決を図りました。

また、タクシーと車いすユーザーとの間で起こる乗車トラブルなどの障害を理由とした不当な差別的取扱いの問題について、障害者当事者団体と名古屋タクシー協会との意見交換の場を設け、乗車の際のトラブルを避けるため、「名古屋市版トヨタ JPN タクシー車いす乗車ガイド」を作成しました。
- 「鯉城学園」は、新型コロナの重症化リスクが高い高齢者向けの指定管理施設であるため、所管課の指示により、令和 2 年度当初より休校措置が取られました。その後も都度、授業再開の可能性を模索しましたが、感染拡大状況の改善が見込めず、当該年度を通じて休校となりました。

そのため、令和 2 年度入学予定者は、そのまま令和 3 年度に据え置き、各専攻の定員に満たない人数のみを改めて募集して、令和 3 年度の再開を目指すことになりました。
- 「とだがわこどもランド」では、新型コロナの影響により年度当初より事業中止となりましたが、その間にも SNS などを活用し、イベントのオンライン配信など情報発信に努めました。事業再開後も感染拡大防止策を講じながら、多くの皆様に安心して遊んでいただくよう様々な企画・事業に取り組みました。またホームページや広報紙「トコラ」のリニューアル、ノベルティグッズの刷新など広報機能の強化を図り、より多くの利用者に満足し喜んでもらえるよう取り組んでまいりました。

○本会が指定管理者として運営する「総合社会福社会館」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から昨年5月まで一時閉館としました。

再開以降は、各フロアへの消毒液の設置や定期消毒の実施、感染予防のための注意喚起などを徹底し、安全に利用していただけるよう運営に努めました。また、全てのフロアに誘導用点字タイルを設置するとともに、各階トイレには音声案内を設置しました。

○区社協等が指定管理者として運営する「福社会館」及び「児童館」については、新型コロナウイルス対応を優先するために、プロジェクトチームの設置を見送り、具体的な進捗管理や課題分析については、次年度以降に持ち越しとなりました。一方で、コロナ禍において各館が事業内容や実施方法を工夫した事例を共有する機会を設定することで、さらなる事業の充実を図り、市民に親しまれる館づくりに取り組みました。

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○引き続き、「会計監査人」による期末監査及び期中監査等の訪問監査を受け、本会会計に関する報告等を適宜実施し、ガバナンスや財務規律の強化を図りました。

また、本会が運営する千種区西部いきいき支援センター、瑞穂区介護保険事業所への事業所監査を受けるなど、「内部統制評価」を実施し、財務会計に関する事務処理体制の向上に努めました。

○「第3次経営戦略計画」については、計画の推進及び進行管理・評価の体制として、「経営戦略計画推進チーム」及び「経営戦略計画評価チーム」を設置するとともに、年間のPDCAサイクルを確立しました。

その上で、本計画への新型コロナウイルスの影響について、各チームで協議した結果、各戦略や体系、実施項目の見直しは必要ないことを確認しました。その一方で、これまでの手法だけでは実施が難しい、三密や会食を伴う事業については、そのあり方を検討する場を設置する必要性を共有しました。

○地域共生社会の実現において多様な主体の関わりが求められるなか、「企業との連携・協働促進事業の運営方針」に基づいて、名古屋市（スポーツ市民局地域振興課）が主催する「ナゴヤをつなげる30人」に参画し、地域コミュニティをスポーツの力で活性化するプロジェクトの企画者として、企業等との関係を深めました。

また、福祉分野での社会貢献活動を企図する企業に対して、福祉団体をつなぐプラットフォームの機能を発揮しました。なお、ポッチャ推進プロジェクトについては、参加者の安全性を考慮して、年間を通じて実施を休止しました。

- 「広報戦略計画」については、第1次広報戦略計画を引き継ぐ形で、上半期において、「本会の存在意義やその価値を、職員一人ひとりが誇りをもって市民や関係団体等に伝えることができる組織となること」を目指す第2次広報戦略計画（令和2年度～6年度）を策定しました。

下半期からは、この計画に基づいて、本会の設立70周年記念事業の企画や職員意識の定点調査用のアンケートを作成して実施しました。



リニューアルした本会ホームページのトップページ

- 「働き方改革」に向けては、労働時間の適正な把握と長時間労働への対策等を目的に、就業管理システムを一部所属で先行導入し法人全体での稼働に向けた準備を進めました。また、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保に向けて、臨時職員・パート職員における勤務の免除の適用事由の拡大や臨時休暇（夏期休暇）の付与日数の拡充を行いました。

- 「人材の確保・育成」に関しては、「人材確保・育成方針」に基づいて採用に向けた広報活動の充実や研修のオンライン化を推進しました。

- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、執務環境の分散化やオンライン形式を活用した事務事業の運営方法の変更に取り組み、「新しい生活様式」に即した組織運営が可能となるよう改善に取り組みました。さらに事業継続のための「事業継続計画（感染症対策編BCP）」を策定するとともに、「時差勤務」や「在宅勤務」の導入、勤務の免除や休暇制度の臨時的な拡充により、感染リスクの軽減策に取り組みました。

- 経営基盤の強化を図るため、「会員」については新規に開設された社会福祉施設等を中心に入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページにおいて募集を強化に取り組みました。

また、「税額控除対象団体」として認定されたことに伴い、寄付・遺贈の際の寄付金の税額控除制度の活用について積極的にPRを行うなど自主財源の確保に取り組みました。

主な活動及び事業

1 区社協の運営支援

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、改正社会福祉法への適切な対応についても支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への職員派遣 活動費の助成 情報提供、連絡調整 人材確保や育成及び関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供、連絡調整
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長福祉セミナー（講義型）を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 区社協正・副会長セミナーの実施 年1回（1/20） 講師：多文化ソーシャルワーカー 神田 すみれ 氏 ※地域福祉部会委員会と併せて、動画視聴及び書面により実施
区社協事務局長会議はじめ各担当次長会、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局長会議 年11回 各担当次長会・担当者会 適宜 	<ul style="list-style-type: none"> 次長級課題検討会の実施（1回、10/7）
区社協第4次地域福祉活動計画の推進支援	各区社協における第4次地域福祉活動計画の推進（進捗管理）の支援を行うことで、各区における計画的な地域福祉の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回 進捗状況の確認 通年 課題集約 適宜 	

2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
<p>「なごやか地域福祉2020」（第3期名古屋市地域福祉計画・第6次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）の推進</p>	<p>計画期間の初年度にあたるため「推進ワーキンググループ」や「推進幹事会」のほか、多様な主体による「地域福祉に関する懇談会」を設置・開催し、進捗状況を確認する。</p> <p>また、計画の策定状況を幅広く市民に伝えるため「なごやか地域福祉ニュース」を発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p> <p>また、昨年度から実施している本市における「地域共生社会実現のための包括的な相談支援体制構築に向けた調査業務」によって得られた内容を整理し、関係機関を対象としたフォーラムを開催するとともに、令和3年度からの実施に向けて名古屋市と検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催（年3回） ・推進幹事会の開催（年1回） ・懇談会（年1回） ・なごやか地域福祉ニュースの発行（年5回） ・包括的な相談支援体制構築に向けたフォーラムの開催（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループの開催（書面、1回） ・懇談会（書面、1回） ・なごやか地域福祉ニュースの発行（2回）
<p>地域支えあい事業【委託】</p>	<p>地域包括ケアシステム構築の一環として、住民相談窓口の設置と地域住民によるコーディネーターの配置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちょっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・16区108学区を目標とした計画的な実施学区拡大 	<p>新規実施学区が1学区増え、94学区にて実施</p>
<p>「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催</p>	<p>地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体、企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催 650名の参加 	<p>新型コロナ感染拡大の影響により中止</p> <p>※代替として、地域支えあい事業及びふれあい・いきいきサロン事業のコロナ禍における取り組み事例を集約し本会ホームページにて紹介</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】			
推進協への助成	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・全 266 小学校区に設置・助成 ・「つながり応援事業」の助成 9 5学区 	<ul style="list-style-type: none"> ・全 266 小学校区に設置 ※新型コロナ感染拡大を受け、感染防止対策費の執行を可とした。 13区43学区から 3,551,652円(7.4%)の返還 ・つながり応援事業の助成88学区 ※新型コロナ感染拡大を受け、感染防止対策費の執行を可とした。 5区10学区から 187,621円(5.3%)の返還
地域支えあい事業強化事業の実施	地域支えあい事業に関連する活動のうち、障害者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を行い、推進協等の全対象型の地域福祉活動を活性化させる契機とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支えあい事業実施学区における活動に対するボランティアポイントの付与 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支えあい事業を実施する学区において実施 ・15区77学区へ、81,529ポイントを付与。
地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回開催250名の参加 	<p>新型コロナ感染拡大の影響により中止</p> <p>※代替として、地域支えあい事業のコロナ禍における取り組み事例を集約し本会ホームページにて紹介</p>
ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施			
ふれあい・いきいきサロン開設助成【基金】	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・区社協における開設相談・支援の促進 ・年間 60件助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間 18件助成

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
子育て・障害者サロンへの運営助成【基金】	子育て・障害者サロンの運営費助成を行い、高齢者等サロンの整備等推進とともに市内全般のサロンの活性化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・【月2回以上、5人以上】年間35件助成 ・【月4回以上、5人以上】年間25件助成 	<ul style="list-style-type: none"> 【月2回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、44件助成 【月4回以上、5人以上】上半期・下半期通じて、33件助成
多様なふれあい・いきいきサロンづくりの推進	ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・サロン推進セミナーの開催（年1回） 	<p>新型コロナ感染拡大の影響により中止</p> <p>※代替として、ふれあい・いきいきサロン事業のコロナ禍における取り組み事例を集約し本会ホームページにて紹介</p>
高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】	各区の生活支援に関する協議体において、担い手の養成や資源開発などの具体的な取り組みが実施されるよう支援し、多様な担い手による重層的な生活支援活動の展開を図る。また、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行うとともに、サロン活動の充実に向けた支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数1,499箇所 ・各区生活支援連絡会（又は生活支援部会）の設置・運営（年2回以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等サロンの設置・把握数1,480箇所 ・各区生活支援連絡会 延べ45回
子ども食堂推進事業	子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するとともに、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた「子ども食堂」の円滑な運営のための活動支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂開設助成金 20件 ・子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の開催（年1回） ・情報交換会の開催（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間2件助成 ・子ども食堂連絡会年1回（12/10・11（15名参加）） ・子ども食堂フォーラム（3/19、113名参加） <p>※令和3年3月末時点で市内64か所</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
ふれあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。	・現行239学区の継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・239学区からの実施申請により助成金交付 ※新型コロナ感染拡大を受け、配食及び会食に代わる方法での実施を提案。15区156学区から7,486,649円(52.3%)返還 ・新型コロナ感染拡大の影響により食品衛生、交通安全啓発については中止。
ちいきふくしNEWSの発行	市・区社会福祉協議会等の取り組みを情報収集し、デスクネットを活用してタイムリーに紹介する。	・年12回	・区社協におけるデスクネットの環境が整わなかったことなどにより未実施(令和3年度稼働予定)。
地域の支え手応援事業【基金】			
人材養成に関する取組み	地域の助け合い・支えあい活動に興味のある未活動者から既活動者まで参加できるような講座を実施し、受講生を地域の社会資源として把握し、区社協や地域活動へつなげる。	・講座 20名参加	<p>「ポストコロナ社会で私たちができることを考える講座」として実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座 49名参加
活動応援に関する取組み	「人材養成に関する取組み」の講座受講生や団体等が取り組む地域の助け合い・支えあい活動に対して、助成金を交付して活動の支援を行う。 また、地域の助け合い・支えあい活動に取り組む講座受講生や団体等に対して、個別相談や共同学習・情報交換の場づくり等を実施することで、安定した活動を行えるように、地域をフィールドとした草の根福祉活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業 5事業以上の応募 ・個別相談(年3件) ・進捗状況把握(年2回) ・学習会・交流会等(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業 7事業 ・個別相談 年0件 ・進捗状況把握 年2回 ・学習会・交流会等(成果報告会) 年1回 <p>学習会は、コロナ禍のため単独で実施せず、市ボラ連の企画と合わせて企画したが、緊急事態宣言発出のため中止。</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
<p>地域の子ども応援事業【基金】</p>	<p>次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子ども・子育てを支える人づくり事業に対して助成を行う。</p> <p>(1) 子どもの主体的な活動応援事業 (2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 (3) 地域で子ども・子育てを支える人づくり事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(1) 子どもの主体的な活動応援事業 6事業以上の応募 ・(2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 新規4事業以上の応募 継続4事業以上の応募 ・(3) 地域で子ども・子育てを支える人づくり事業 6事業以上の応募 ・成果報告会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体的な活動応援事業 4団体応募(4団体決定(1団体辞退)) ・中高生の居場所づくり事業【新規】2団体応募(2団体決定) 【継続】2団体応募(2団体決定) ・子育て支援の新たな担い手養成事業 6団体応募(4団体決定) ・成果報告会(10/31、11名参加) ※地域福祉リーディングモデル事業と合同開催
<p>コミュニティワーカー(学区担当)による計画的な地域支援の推進</p>	<p>各事業の連絡会や研修会等を通じて、コミュニティワーカーに関する情報交換や実践手法等を共有するとともに、重点支援学区を設定することで計画的な学区支援を行い、推進協活動の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定 各区2学区以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響により重点支援学区の選定を中止。 ・コミュニティワーカー連絡会(オンライン)の開催: コロナ禍における学区の取り組み事例及びコミュニティワーカーの動きについて情報・意見交換(10/14、10/15) ・地域福祉関係事業連絡会: コロナ禍におけるふれあい給食サービスの推進方法について情報・意見交換(11/18)

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用	本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識や技術を習得するとともに、コミュニティソーシャルワークの展開方法を理解し、職員の経験年数に応じ段階的に個と地域の一体的な支援を意識した実践を行うための研修を実施する。	・年3回開催	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティワーカー研修【基礎編】(オンライン)の開催(2/10) ・【応用編】は包括的な相談支援体制構築に向けた研修会と併催(11/11) ※新型コロナウイルス感染拡大の影響によりコミュニティワーカー研修【実践編】は中止
福祉ネットワークセミナー	社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する	・年1回	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回(11/30/オンライン) ・68名参加 ・参加者満足度63% (第2回経営者・施設長セミナーと併催)
なごや・よりどころサポート事業	市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業を実施する。 <支援事業> (1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業 <事業の活性化に向けた取り組み> (1) 参加法人・施設間の交流の場の提供 (2) 新規事業の検討 (3) 広報委員活動(よりどころ通信発行、ホームページ作成他)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会(年3回) ・参加法人(78法人 全法人の3割) ・拠出金・寄付金目標金額(1,500万円) ・就学支援(20名) ・緊急時支援(5名) ・中間的就労支援(6名) ・一般就労支援(6名) ・就労体験支援(35名) ・サロン相互交流見学(仮)(年1回) ・就労支援情報交換会(仮)(年1回) ・新規事業プロジェクト会議(年5回程度) ・広報委員会(年3回程度) ・よりどころ通信発行 年3回 ・ホームページ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献推進委員会 年2回(12/1 書面、2/17 オンライン) ・参加法人 72法人 ・拠出金・寄付金額 1,182万7,250円 ・就学支援 20名 ・緊急時支援 14名(15件) ・中間的就労支援 0名 ・一般就労支援 6名(9件) ・就労体験支援 0名 ・よりどころ通信発行 年2回(8月、12月) ・ホームページ開設(3月)

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
居住支援活動			
居住支援法人活動の実施	住宅確保要配慮者等に対して、民間住宅等に関する情報や福祉制度・生活支援サービス等に関する情報を総合的に提供するとともに、入居中の生活相談や、福祉制度・生活支援サービス等の利用に関する相談等に応じる。	-	・新規相談件数 19件
居住支援コーディネーターモデル事業の運営	居住支援コーディネーターを配置し、入居トラブル等を抱えたセーフティネット住宅等の大家等への支援や住宅確保要配慮者への入居等の支援を通じて、関係者による居住支援活動のネットワークづくりを進める。	-	・新規相談件数 190件 ・緊急連絡先確保事業 2件 ・居住支援セミナーの開催(2月)

3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
ボランティアセンター運営事業	福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。 (1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦	・区社協のボランティアコーディネートの現状を把握し、ボランティアコーディネーターに対する市民の満足度をより高め、ボランティア活動を振興する。	・ボランティアコーディネーター連絡会や研修会で区社協の現状を把握し、支援。 ・登録ボラ団体向けに「コロナ禍におけるボラ活動の実態調査」を行うとともに、区社協向けに「ボラセン運営アンケート」を実施。 その結果をふまえて、「おうち・ご近所のできるボラ活動プログラム」を作成するなど、コロナ禍でもできるボラ活動をまとめ、ボラ向け活動のポイントちらしを作成するなど、ニーズに合わせた対応を実施。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
市・区社協ボランティアセンターの機能強化	<p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化を図るため、研修・情報提供を行う。</p> <p>(1)区社協ボランティアコーディネーター連絡会・研修会の実施</p> <p>(2)市社協ボラセン通信の発行や ICT 等を活用した情報交換</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)ボランティアコーディネーター連絡会・研修会(年2回) ・(2)市社協ボラセン通信(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアコーディネーター連絡会・研修会(10/19、3/17) ・市社協ボラセン通信は、新型コロナ対応のため中止。 ・区社協向けにコロナ禍ボラセン運営アンケートを実施。 ・区社協向け地域福祉推進部のホームページを作成し、区社協の取組みを支援。
ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】	<p>ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会(名古屋市域においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会)において企画検討し、開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回・参加者100名 	<ul style="list-style-type: none"> ・「なごやボランティア楽集会」『今や“他人(ひと)ごと”じゃない!「多文化共生」を考える』(8/1) 参加者 30名 ・『今だから振り返ろう!これからの活動のために』(3/14) 参加者 20名
市民活動推進センターとの連携・協働	<p>市民活動推進センターと連携・協働しながら、下記の事業を共催で行う。</p> <p>(1)ボランティア入門講座の開催</p> <p>(2)ボランティア活動促進イベントの開催</p> <p>(3)市と連携したボランティア関係情報の共有と市民への情報提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(1)ボランティア入門講座(年2回) ・(2)ボランティア活動促進イベント(年1回) 参加者数500名 ・(3)市民への情報提供(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア入門講座の開催1回目(11/21) 参加者 6名 ・2回目(2/27)は中止 ・コロナの影響により「ぼらマッチ!なごや」の開催中止。冊子『コロナに負けない ボランティア・市民活動の取り組み』を作成 ・コロナ禍における諸課題について、市民活動推進センターを含めたNPO等と協議する「NPOおたがいさま会議」に毎週参加。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
ボランティア情報の収集・発信（提供）情報発信、意識啓発の充実			
ボランティア登録管理システムの運用	ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、「なごやボラねっと」の改修を行い、ICT等を活用して市・区社協等のボランティア情報発信を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査の回収率65%以上 「なごやボラねっと」の改修 	<ul style="list-style-type: none"> 登録ボランティア活動状況調査は新型コロナの影響により中止。 「なごやボラねっと」の改修により、長年の課題であった個人登録ボラへの情報提供や登録ボラ団体や福祉施設から情報発信をできる仕組みを構築。
ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】	<p>広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。</p> <p>また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行（年4回） ほっとはあとクラブメンバー2名増 区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行（年3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ほっとはあとコーナーの発行年3回（4月、10月、1月） ※7月号は休刊 なごや福祉ボランティア募集情報の発行（12月） ※年1回の発行に縮小 「福祉施設向けボランティア依頼・受入ポイント集」を作成
家庭体験事業	児童養護施設、乳児院等に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回（夏期・冬期）） ボランティア・施設職員交流会（年1回） 	ボランティア調整（年2回（夏期・冬期））
市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援	<p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。</p> <p>[現在組織されているネットワーク組織]</p> <ol style="list-style-type: none"> 名古屋市おもちゃ図書館連絡会 名古屋点訳ネットワーク ガイドネットワークなごや 名古屋市ボランティア連絡協議会 名古屋市傾聴ボランティアの会 	各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う	全5ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を実施。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
「おもちゃ図書館ともだち」の運営【基金】	乳幼児や障害のある子ども等がおもちゃ遊びを通じてふれあいを深めることをめざす市内の「おもちゃ図書館」の中央館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数を維持 ・ボランティア2名増 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数：657人（新規34人） ・新型コロナの影響による定員縮小のためボランティアの積極的な募集は行わず。
若者の社会貢献・ボランティア活動の促進	若者の地域福祉課題等への関心を高め、社会貢献・ボランティア活動を促進し、地域での新たな担い手づくりにつなげていくとともに、地域課題や社会貢献・ボランティア活動への意識を醸成していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブルの開催（年4回） ・若者の興味・関心のあることを通じて、「学び・気づき・出会い」の場を創出する（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル会議 年5回開催 ※大学ポッチャ交流会は中止
市民活動への参加支援へ向けた取り組みの実施	市民活動に対する市民の意識調査を実施し、どのような条件が整えば参加できるのかをつまびらかにするとともに、調査結果をもとにターゲット層やボランティア登録者等の状況に合わせた情報提供や活動の提案、支援の方法を工夫し、情報発信の充実や参加率の向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームを発足させ、市民活動への参加支援に向けて、市民向け意識調査の実施方法などを協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により、会議等が開催できず協議が思うように進まず。また、市と協議した結果、当初予定していたプロジェクトチームは作らず、計画ワーキングチームにて協議を行うこととした。
Zoom 講座	コロナ禍においてもボランティア活動を継続するために、Zoomの使い方講座をボランティア活動者向けに開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の実施 ・Zoomの使い方解説動画の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロからはじめるZoom体験講座の開催（10/23） 参加者 29名 ・ゼロからはじめるZoom体験講座【本編】及び【補足版】動画を作成し、本会YouTubeチャンネルへアップ。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
福祉学習の推進			
福祉教育・福祉学習推進事業	<p>地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域の課題などに気づき、自ら解決に取り組むように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。</p> <p>また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。(各区において「なごや出張福祉学習」を実施する。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修の開催 (年1回・養成人数32名。27年度からの養成合計207名) 福祉学習サポーターフォローアップ研修の開催(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修年1回(12/23)養成人数12名 ※27年度からの養成合計187名 福祉学習サポーターフォローアップ研修は他都市の取組みについて、収録した動画を視聴する形式で実施 「なごや出張福祉学習」の実施70件 区社協向けに福祉教育実施状況アンケートを実施し、区社協のニーズに対して取り組んだ。 区社協担当者向けに「コロナ禍における福祉教育実施の考え方」を作成。 「コロナ禍における新しい福祉教育プログラム開発検討会」を6回開催し、学校や地域等で実施するプログラムを開発。
福祉読本「ともに生きる」の発行	<p>学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 22,000部配布 	<ul style="list-style-type: none"> 22,000部配布 3年に1度の大改訂の年度であったため、編集委員会に4回参加した。
福祉学習資器材貸出事業	<p>福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各資器材の使用状況確認及び計画的な更新 	<ul style="list-style-type: none"> 各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援			
災害に備えたボランティア、市との協働	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンター三者合同研修及び担当者研修会の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参画、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター三者合同研修、担当者研修会（各年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における災害ボラセンの設置・運営について、「新型コロナウイルス禍における設置・運営の考え方」を作成。 ・災害ボランティアセンター三者合同研修（1/30実施、午前130人・午後97名参加） ・災害ボランティア担当者研修会（1/19実施、34名参加）
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】	東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営を通し、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開する。 ・お茶っこサロンなごや（年1～2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県被災者支援センターなどと連携・情報共有をしながら、登録者の現状把握・支援。被災者の状況について支援レベル分けを実施し、個別支援に注力。 ・お茶っこサロンなごやは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。代わりに「メッセージ交流企画」を実施。
大槌町復興応援企画の実施	大槌町社協と打ち合わせのうえ訪問。現地を視察し、現地の方の話を聞く。 名古屋市民に周知し、防災意識の高揚を図る（広報紙・ホームページ掲載や展示企画など検討）。	<ul style="list-style-type: none"> ・企画実施（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地へ訪問予定をしていたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため見合わせ。

4 介護保険事業等の取り組み（第5次在宅福祉事業プランより抜粋）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
第5次在宅福祉事業プランの中間見直し	令和3年度制度改正の動向も見据えながら令和3年度から令和5年度にかけての後半3カ年に向けて中間見直しを実施する。また、各実施項目についても取り組みの検証を実施し、3カ年の年度計画を策定する。	・後半の3カ年計画（令和3～5年度）の策定	・第5次在宅福祉事業プラン見直し検討チーム会議にて見直し案を検討（11・12月） ・進捗管理会議にて見直し案を承認（1月）
なごやかヘルプ事業30周年記念行事の実施	「なごやかヘルプ事業」30周年記念行事を実施する。 【令和2年11月15日（日）名古屋東急ホテル】 また、職員のモチベーションを高める取り組みとして記念行事において職員表彰を実施する。	・記念行事の実施	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、次年度に延期
定量的目標の明確化	引き続き、各区事業所において「目標管理シート」を作成して定量的目標の見える化と目標達成に向けたPDCAサイクルの確立に努める。	・「目標管理シート」による、定量的目標達成に向けた取組に進捗管理（訪問目標件数）3,540件（居宅目標件数）4,398件 ※いずれも令和3年3月実績	・「目標管理シート」で各区事業所において行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを実施 ・令和3年3月実績（訪問実績件数）2,670件（居宅実績件数）3,749件
生活を支えるサービスの拡充	令和元年10月に実施した「生活応援サービス」の拡充について、引き続き実施する。	・「新生活応援サービス」20件	・令和3年3月実績：8件
医療などと連携したサービスの提供	「医療・介護の連携」の強化の観点から、医療職、看護職、リハビリ職との有機的なネットワークの構築を進める。	・「ターミナルケアマネジメント加算」、「生活機能向上連携加算」のいずれかを全区で取得	・「目標管理シート」にて各区事業所にて取り組みを計画・実践 ・「ターミナルケアマネジメント加算」4区5件取得 ・「生活機能向上連携加算」3区3件取得
職員の安定的な確保	介護職員初任者研修のあり方の検討などを行い、在宅福祉事業のサービスの担い手の安定的な確保を進めるとともに、外部環境の変化に対応した見直しを実施する。また、昨年度に実施した職員の処遇見直し検討の結果に基づき、令和2年4月から人材の安定的確保に資するよう、給与の一部見直しを実施する。	・パートヘルパー（常駐型）採用15名	・令和2年4月より職員の給与一部見直しを実施 ・令和3年3月パートヘルパー（常駐型）数：10名

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
職員の活躍できる職場づくり	新たに策定した在宅福祉事業職員の「キャリアパスモデル」に沿った形でのスキルアップ、部門間連携の意識の醸成、OJTに推進といった研修体制の強化、また、職員のモチベーションを高めるなど、働きがいのある職場づくりに努める。	・在宅福祉事業職員「キャリアパスモデル」に基づいた研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者(ミドル・サブマネ)向け研修 1回 ・主任向け研修 2回 ・プリセプター研修 3回 ・訪問職員向け研修 23回 ・居宅職員向け研修 4回 ・通所職員向け研修 2回

5 いきいき支援センター運営事業等の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
いきいき支援センター運営事業			
いきいき支援センター運営事業	市内18か所のいきいき支援センター及び13か所の分室について引き続き受託・運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等の事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づく計画的な事業展開の支援を行う。なお、地域包括ケア推進プランは3か年の最終年度となるため、今年度中に見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・会議 センター長会(年3回) センター長連絡会(年8回) ・研修 センター長(年2回) 職種別、階層別(チームリーダー・中堅)(各年1回) 新規採用職員(随時) 新規採用専門職員フォローアップ(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 【会議】 ・センター長会 年3回(6/19、12/24、3/11) ・センター長連絡会 年1回(10/13) 【研修】 新規採用者研修 年2回(7/17、11/4) 同フォローアップ研修 年1回(2/22)
認知症地域支援体制づくり推進事業	認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームをセンターに配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、医療と介護の連携強化及び地域における支援体制の構築を図る。	・認知症初期集中支援チームの支援対象者数 1センター平均20名	・1センター平均19名 (前年比6名減)
介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業	要支援者・事業対象者に対して指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業を行う。	・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度90%以上	・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度99.3% (大いに満足・満足の割合)

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
いきいき支援センター事務局	他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいきいき相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 月1回 ・いきいき支援センター職員向け研修 年3回 ・いきいき相談室向け研修 年2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 年9回（4・5・8月休会） ・職員向け研修 年1回（8/28） ・いきいき相談室向け研修 年2回（8月・2月）
高齢者の見守り支援事業			
各いきいき支援センターにおける事業推進	社協が受託するいきいき支援センター18センターに配置する見守り支援員（及びスタッフ）の連絡会の開催、活動報告集の作成、学び合い実習等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員等連絡会（年2回） ・活動報告集の作成（年1回） ・学び合い実習（6～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員連絡会 年1回（12/17） ・活動報告集（令和元年度）の作成
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いきいき支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修（年4回） ・電話ボランティア養成研修（年2回） ・電話ボラ・フォローアップ研修（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員研修 年2回（6/25、2/18）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
<p>名古屋市認知症相談支援センター運営事業</p> <p>名古屋市認知症相談支援センター運営事業</p>	<p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員等に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案、認知症初期集中支援チーム員の活動支援、本人ミーティング、賠償責任保険加入事務局の運営等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワークの構築 認知症セミナー1回 有識者会議への参加 ・地域支援推進員等の活動支援 会議4回、研修会2回 ・初期集中支援チーム員の活動支援 会議2回、研修会2回 ・認知症コールセンターの運営 相談件数 元年度比10%増 ・若年認知症相談支援事業 本人家族交流会11回 相談担当職員研修1回、講演会1回 ネットワーク会議2回 ・認知症カフェの新規開設 30件 ・本人ミーティングの開催 2回 ・賠償責任保険加入事務局の運営 10月～ ・広報啓発認知症のしおり発行 認知症情報誌 WITH 年2回 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のネットワーク構築（認知症オンラインセミナー1回、有識者会議1回(書面開催)） ・地域支援推進員活動支援（会議1回、研修2回） ・初期集中支援チーム員の活動支援（会議1回、研修2回、チーム員会議等参加15回） ・認知症コールセンターの運営 延相談件数930件 電話相談員研修7回 ・若年性認知症相談支援事業（本人家族交流会3回、相談担当職員研修1回、オンライン講演会1回） ネットワーク会議1回 ・認知症カフェの設置数 217件（うち新規開設7件、開設助成3件、運営助成37件、新型コロナウイルス等対策費用助成90件） ・本人ミーティングの開催（4回） ・保険事業加入者数1, 118件 ・広報啓発（認知症のしおり、認知症情報誌 WITH 年2回、にんちしょうNEWS 年1回、メールマガジン12回、Facebook 投稿40件、YouTube 公開啓言10件）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）			
自立相談支援事業	<p>常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。</p> <p>なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者にも対応するため、関係機関、地域住民等との連携の推進、訪問支援等のアウトリーチを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 月 220 件 うち新規来所面接相談件数 月 100 件 新規訪問相談件数 月 20 件 プラン策定者数 新規面接相談者の 2 割 	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談平均件数 月 1,073 件 新規来所面接相談平均件数 月 200 件 新規訪問相談平均件数 月 9 件 プラン作成平均件数 月 25 件 (新規面談者の約 11%) 支援実施者実数 4,993 名 住居確保給付金 相談 6,900 件 受理 1,994 件
就労準備支援事業	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。</p> <p>①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練</p> <p>②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練</p> <p>③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労者数 160 人 	<ul style="list-style-type: none"> 一般就労者数 88 人 自立主労支援事業プラン作成者数 297 名 就労準備支援事業プラン作成者数 35 名
認定就労訓練事業の推進	<p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の開拓、利用者の斡旋調整等の業務を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 20 件 就労訓練利用者数 50 人 	<ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定件数 5 件 就労訓練事業プラン作成者数 2 件
家計相談支援事業	<p>家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。</p> <p>また、弁護士や司法書士による債務相談を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 110 人 	<ul style="list-style-type: none"> 家計相談支援事業プラン作成者数 97 件

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
障害者・高齢者権利擁護センター運営事業			
相談事業	<p>障害者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。</p> <p>(1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回(水・金)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 27,000件(月2,250件程度) 法律相談件数 48件(週1件程度) 	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 31,498件(月約2,600件) 法律相談件数 20件
金銭管理・財産保全サービス	<p>知的障害者、精神障害者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者 355件 継続契約者 1,539件程度(年度末) 	<ul style="list-style-type: none"> 新規契約者 238件 継続契約者 1,461件
生活援助員養成・育成	<p>金銭管理サービスの担い手である生活援助員を養成する研修を開催するとともに、現在雇用している生活援助員の資質向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修回数 年1回(延べ6日程度) 受講数45名、新規雇用者数40名 生活援助員現任研修回数 年4回 	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談員養成研修 中止 生活援助員現任研修(レポート提出)回数 年1回 <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため</p>
成年後見あんしんセンター運営事業【委託】			
成年後見制度に関する専門相談及び相談支援機関のバックアップ支援	<p>高齢者や障害者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進するとともに、相談支援機関等のバックアップ支援を行う。</p> <p>(1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時</p>	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談件数 48件(週1件程度) 一般相談件数 1,440件(月120件程度) ケース会議等の出席(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 専門相談 23件 一般相談 1,844件 区チーム会議 20事案29回

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
<p>成年後見制度に関する広報・啓発</p>	<p>成年後見あんしんセンター及び成年後見制度、市民後見人について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等へ配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。 また、職員の講師派遣を積極的に対応するとともに、福祉関係者 向けの研修を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布数 3,500部 ・専門相談チラシ配布数 2,400部 ・ホームページの毎月更新 ・職員講師派遣 40件以上 ・福祉関係者向け研修 3回 ・啓発シンポジウム 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット配布 3,500部 ・専門相談チラシ配布 2,400部 ・ホームページ更新 20回 ・支援者のためのQ&A 新規開設 ・職員講師派遣 33件 ・福祉関係者向け研修 3回 ・啓発シンポ：新型コロナのためオンライン講座（社協会共催）
<p>市民後見人候補者養成研修</p>	<p>成年後見制度を必要とする方に対して、市民が後見活動を行う「市民後見人」を養成する。（第8期）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・30名程度の登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナのため第8期中止
<p>市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督</p>	<p>市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施するとともに、バンク登録者への情報提供等を目的に市民後見人NEWSを発行する。 また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 随時 ・新規受任調整 12件 	<ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 2回 （上記研修等、新型コロナのため中止または一部オンデマンド配信） ・サポート相談 1回 ・新規受任調整 5件（リレー2件）
<p>市長申立て事務等関係機関との連携</p>	<p>後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。 また、地域課題の情報共有と支援策の検討のため、関係機関と連携した協議会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立月11件程度の対応 ・協議会 6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長申立事務依頼件数 92件 ・協議会 2回、部会 2回
<p>法人後見支援事業の実施</p>	<p>平成27年度に検討した名古屋市における後見等の業務を適正に行うことができる法人後見の活動を推進するための仕組みづくり及び啓発に向けて、法人後見団体の交流会や研修、講演会の開催、法人後見の設立支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体の交流会 2回 ・研修会 2回 ・講演会 1回 ・法人後見設立支援 随時 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会 1回 ・研修会 3回 （新型コロナのためオンライン講座を実施）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
親族後見人支援事業	成年後見制度利用促進に向けて設置される中核機関において求められる後見人支援機能について、親族後見人とセンターが関わりを持つために、本人・親族を対象とした制度及び申立手続きについての説明会、親族後見人のための相談会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 親族のための申立手続き説明会 4回 親族後見人のための相談会 4回 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会 2回 (新型コロナのため一部中止) 相談会 1回 (新型コロナのため一部中止)
法人後見センターなごやかぽーとの運営	認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活できるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見受任件数 計60件 職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問(月1回以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 法人後見受任件数 50件 被後見人等への訪問、電話による状況確認等(月1回以上)
(反称) なごやかサポート事業(死後事務委任契約など)の検討・実施	高齢者等が安心して生活できるよう、本人の死亡後に死後事務を行う者がいない方と死後事務委任契約を締結し、見守り・安否確認を行う新規事業について、関連する取り組み等も含めた総合的な実施に向けて検討します。	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始に向けて検討 	なごやかエンディングサポート事業としてR3.2より事業開始
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】			
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 450件 	<ul style="list-style-type: none"> 相談延件数 383件
高齢者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、いきいき支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年4回 研修参加者満足度 95%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年3回 研修参加者満足度 90% 虐待防止ネットワーク研修 年4回
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 15回 講演会開催(民生委員対象1回) 社会福祉研修センターとの連携による講義(年間5回、障害と合同) 事業者向け啓発資料の配付 	<ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修等への講師派遣 7回 講演会は新型コロナのため中止 社会福祉研修センターとの連携による講義(年間7回、障害と合同) 事業者向け啓発資料の配布

個別事業計画		活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
	高齢者虐待防止調査研究事業	高齢者虐待防止に向け、虐待相談センターが関わった困難事例へのアドバイス内容を検証し、相談対応に活かす。	・虐待相談センター委員会 年1回	・虐待相談センター委員会 年1回 ・養護者虐待に関する調査の実施（調査票の作成・配布・回収）
障害者虐待相談センター運営事業【委託】				
	障害者虐待相談事業	障害者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びびこころの相談を行う。	・相談延件数 300件	・相談延件数305件
	障害者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	・研修開催 年4回 ・研修参加者満足度 95%以上	・研修開催 年2回 ・研修参加者満足度 89% ・虐待防止ネットワーク研修 年4回
	障害者虐待防止啓発事業	障害者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。	・他機関主催研修等への講師派遣 15回 ・講演会開催（施設職員、民生委員対象 各1回） ・社会福祉研修センターとの連携による講義（年間5回、高齢と合同） ・事業者向け啓発資料の配付	・他機関主催研修等への講師派遣 8回 ・講演会は新型コロナの為中止 ・社会福祉研修センターとの連携による講義（年間10回、高齢と合同） ・事業者向け啓発資料の配布
	障害者虐待防止調査研究事業	障害者虐待防止に向け、虐待相談センターが関わった困難事例へのアドバイス内容を検証し、相談対応に活かす。	・虐待相談センター委員会 年1回	・虐待相談センター委員会 年1回 ・養護者虐待に関する調査の実施（調査票の作成・配布・回収）
障害者差別相談センター運営事業【委託】				
	障害者差別に関する相談、調査及び調整	障害者本人やその家族、事業者等から、差別に関する相談を受け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、差別の解消に向けた調整を行う。	・相談受付実件数 年300件	相談受付件数 197件 （うち差別相談 29件）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
障害者差別相談窓口従事職員向け研修	地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健センター、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者差別に対応する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年4回 研修参加者満足度 90%以上 	開催回数：3回（書面1、集合1、配信1）、※新型コロナの影響により1回中止 参加人数：55人 満足度：98.1%
障害者差別解消の推進を目的とした広報啓発	障害当事者や一般市民、民間事業者、福祉関係者等に向けて実施する講座や講演会、センターニュースやホームページなど様々な機会を通じて、障害者差別解消法や条例の理解や差別相談センターの機能や役割などの理解を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施 年50回 市民向け講演会の開催 年1回 センターニュースの発行 年2回 	出前講座：14回（599人） 市民向け講演会：新型コロナの影響により中止※ センターニュース：年2回発行（1,000部） 事業者向け啓発ポスターの作成
名古屋市障害者雇用支援センターの運営			
障害者就労支援センター事業【補助】	ハローワークへの同行など就職活動の支援、それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言、生活習慣の形成・健康管理・金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言など、就職を希望する障害者、あるいは在職中の障害者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う。併せて、地域の障害者就労支援機関等社会資源との連携・協働の仕組みづくりを図り、障害者が自立できる地域づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者120名 障害者に対する相談・支援件数 5,000件 就職者60名 定着率（就職後1年経過） 80.9%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者119名 障害者に対する相談・支援件数 7,417件 就職者56名 事業主に対する相談・支援件数 1,459件 定着率（就職後1年経過） 80.4%
就労移行支援事業・就労定着支援事業【障害福祉サービス】	指定就労移行支援事業（定員20名）として、就職を希望する障害者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座・土曜生活支援講座、職場見学や実習、面接同行など就職活動の支援、就職後の職場訪問・個別面談などによる職場定着支援を半年間実施する。 就職から6ヶ月経過後は、指定就労定着支援事業として、就職後3年6ヶ月まで職場環境改善等定着支援を継続していく。	<就労移行> <ul style="list-style-type: none"> 月毎の延べ利用者440名 就職者年間20名 <就労定着> <ul style="list-style-type: none"> 月平均利用者40名 定着率（年度末時点）95%以上 	<就労移行> <ul style="list-style-type: none"> 月毎の延べ利用者332名 令和2年度就職者数11名 令和2年度就職者定着率（就職後半年経過）81.8% <就労定着> <ul style="list-style-type: none"> 月平均利用者39.9名 定着率（就職後2年経過）96.9%

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
福祉サービス苦情相談事業	<p>本会の主に第2号会員（社会福祉施設・事業者）を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情調整委員会 12回 ・「訪問相談事業」 5回 ・「サポートくん」 5回 ・苦情相談事業研修会 2回 ・センター通信発行 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談・申立件数 141件 ・施設相談 23件 ・苦情調整委員会 12回 （書面、参集、オンライン） ・施設訪問調査・立会い 4回 ・施設訪問相談事業 0回 ・サポートくん 27回 ・苦情相談事業研修会 2回 （1/13、1/21/オンライン） 延べ85名参加 参加者満足度86% ・センター通信発行 3回 （8月、10月、2月）
経営者・施設長セミナー	<p>社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供することにより、管理者としての自己研鑽を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回 ・施設部会委員会と連携 ・名古屋民間保育園連盟、名古屋市社会的養育施設協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回（9/3 オンライン） 参加者89名 満足度90% ・第2回（11/30 オンライン） 参加者68名 満足度63% （福祉ネットワークと併催） ・第3回（1/7 オンライン） 参加者97名 満足度85% ・【臨時】緊急コロナ対策 Web セミナー本編（1/26 ライブ、1/28～2/28 オンデマンド） ライブ参加者92名 オンデマンド視聴回数1,190回 満足度92%
施設独自研修支援事業	<p>本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総額100万円 	<p>総額 101万3,000円 （全22施設）</p>

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
社会福祉研修センターの運営【委託】			
障害の理解を目的としたホームヘルパー現任研修	障害福祉サービスで従事している者（介護福祉士、ホームヘルパー等）を対象に、障害特性等の理解を深める研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 80%以上 ・満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・1回実施(5日間) ・修了者数 15人 ・定員充足度 42.9% ・受講者満足度 93.3%
認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	地域密着型サービス事業所の指定要件に該当する各種研修を受託実施することで、認知症対応型サービスの充実に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修 1回 ・認知症対応型サービス管理者研修 2回 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 2回 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設者研修 1回実施、修了者数2人 ・管理者研修 2回実施、修了者数33人 ・計画作成担当者研修 2回実施、修了者数14人 ・受講者満足度 83.8%
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 フォローアップ研修 【愛知県社協と共催・共管】	名古屋市及び愛知県内の障害者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施する。 本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ本会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・申込者数 9人 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料を送付し自主学習として実施。
介護職員等キャリアアップ研修	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・延参加者数 1,800名以上 ・定員充足率 80%以上 ・理解度・役立ち度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・14回実施（うち3回をオンラインで実施） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10回中止。 ・延べ申込者数 997人 ・延べ受講者数 391人 ・定員充足率 50.9% ・理解度・役立ち度 89.8%

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
高齢・障害福祉職員研修	介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等に所属する職員に対し、幅広い知識及び専門的技術等の習得が可能な研修を実施することにより、職員の資質の向上と利用者の処遇向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 80%以上 理解度・役立ち度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 39回実施 (うち16回をオンラインで実施) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、16回中止。 延べ申込者数 4,893人 延べ受講者数 1,623人 定員充足率 71.1% 理解度・役立ち度 90.9%
社会福祉研修センターの運営【独自事業】			
介護職員初任者研修 (旧：ホームヘルパー2級養成研修)	愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 2回実施 定員充足率 90%以上 受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 1回実施(30日間) ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1回中止。 修了者数 22人 定員充足率 91.7% (定員数削減) 受講者修了率 100%
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー	介護福祉士国家資格取得を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 70%以上 受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①対策講座 <ul style="list-style-type: none"> 1回実施(6日間) 受講者数 18人 定員充足率 36.0% 受講者満足度 81.3% ②模試・セミナー <ul style="list-style-type: none"> 動画配信で実施 受講者数 25人 定員充足率 41.7% 受講者満足度 55.0%

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
介護支援専門員実務研修受講試験 対策模試・セミナー	介護支援専門員資格取得を目指す方を対象に、模 試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・動画を配信で実施 ・受講者数 39人 ・定員充足率 78.0% ・受講者満足度 86.8%
認知症介護基礎研修 認知症介護実践者研修 認知症介護実践リーダー研修	高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対 し認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施す ることにより、認知症介護技術の向上を図り、認知 症介護の専門職員を養成し、サービスの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修（3回） ・認知症介護実践者研修（2回） ・認知症介護実践リーダー研修 （1回） ・各研修定員充足率 80%以上 ・受講者修了率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ①基礎研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止の ため、中止 ②実践者研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止のため、 1回実施 ・修了者数 38/40人 ・定員充足率 100.0% ・受講者修了率 95.0% ③リーダー研修 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大防止のため、 中止
名古屋市介護保険・障害福祉サービス 事業所経営セミナー	中小規模の法人の環境がより厳しさを増す中、経営 状況の改善や経営管理に関する知識及び手法を学 び、経営基盤の強化を目指すとともに、その手法の 一つとして事業協同組合について理解を促す機会と する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施 ・定員充足率 90%以上 ・受講者満足度 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回実施 ・受講者数 39人 ・定員充足率 39.0% ・受講者満足度 38.0%

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
とだがわこどもランドの管理			
自由に遊べる場の提供	全開館時間を通して、屋内・屋外を問わず安心・安全に遊べる場を提供する。	・来館者数 600,000名	・来館者数395,670名
児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施 ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他	乳幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。 各部屋においては、これまで好評だった企画はもとよりNEW企画も積極的に実施するほか、屋外については、新しい遊具の導入を図る。 また、『こどもの相談（個別相談）』、『子育て支援講座』等の子育て支援事業、こどもランドのすぐ近くにある『共生型サロン』への協力などを行う。	・イベント、子育て支援事業 2,500回 125,000名 ・クラブ活動 320回 6,500名 ・プレーパーク 60回 8,000名	・イベント・子育て支援事業 2,113回 41,731名 ・クラブ活動 261回 3,023名 ・プレーパーク 45回 3,119名
広報誌の発行、ホームページの運営	施設及びイベント内容を広く周知し、来館を促す。また、Twitter、Facebookの活用や広報紙「トコラ」やホームページのリニューアルを進め、こどもランドのイベント等のPRを強化し、来館者増につなげる。	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間63,500部 ・雑誌・イベント入力による 掲載回数 合計250件	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間63,200部 ・雑誌、イベント入力による 掲載回数 248件
児童館児童厚生員等職員研修	児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催する。 市内児童館職員の参加はもとより、県児童総合センター及び県児童館連絡協議会との連携により、市外県内の児童館職員の相互受け入れを可能としたことで、市外の児童館職員との交流・情報交換を促進し、もって研修の質の向上、二級資格取得者の増を図る。	・6回 ・250名	・6回 299名
児童館合同行事	市内16児童館の子どもたちを対象とした児童館交流大会（オセロ・卓球・ポッチャ）を開催し、児童館・子ども同士及び児童館同士の交流を図る。	・オセロ大会 60名 ・卓球大会 90名 ・ポッチャ大会 60名	・新型コロナの影響により中止

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
鯨城学園の管理			
教養講座、専門講座、地域活動学習講座の開講	高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース11専攻32クラス（各学年16クラスの計32クラス）	<ul style="list-style-type: none"> ・教養講座 各学年20回程度 ・専門講座 各学年27回程度 ・地域活動学習講座 各学年7回程度 	所管課の指示により、新型コロナウイルスの重症化リスクが高い高齢者の施設である学園の特性を考慮しながら、再開の可能性を模索したが、令和2年度を通じて休校となったため、未実施
学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学式、オリエンテーション、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング（年3回） 	
学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援	学生会活動、クラブ活動（32クラブ）、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ 年間活動日数約26日 ・クラス発表 年2回 	
一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・納涼健康講座 年5回 ・公開講座 年3回 ・各種陶芸教室 年2～3回 	
学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会 年2回 ・カリキュラム編成委員会 年1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会：書面開催方式で年1回実施 ・カリキュラム編成委員会：未開催

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
総合社会福祉会館の管理・運営			
会議室等の貸し出し（指定管理）	<p>社会福祉振興を目的とする活動を行う団体等に対して総合社会福祉会館7階各会議室の貸出し業務を実施する。また、設備機器等の計画的な更新や補修を行い、清潔で快適な利用環境を提供するとともに、「Eメール等を活用した会議室の利用申込の簡素化」、「キャンセル待ち連絡サービス」、「資機材等事前預かりサービス」、「機材等運搬サービス」、「研修用Wi-Fi（無線LAN）環境の提供」、「緊急通報装置、聴覚障がい者向け通報パトランプの設置」など、引き続き、安全・安心で利便性の高い会館づくりに努める。</p> <p>さらに、接遇向上のキャンペーンを実施し、利用者満足度の高いサービスを提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率80%以上 ・満足度調査：概ね満足している以上 80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用率67.7% ・満足度調査満足度調査概ね満足している以上の率 85.4% <p>※R2.4.10～R2.5.31の間は新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、貸し出しを中止 貸出再開以降も、感染防止のため定員を半減</p>
総合社会福祉会館事業の実施			
発達援助教室	<p>発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、親子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の足進を図る「発達援助教室」を実施する。（上半期週1コマ、下半期週2コマ）</p> <p>また、教室卒業者の保護者からの個別の育児相談に応じ、継続的に支援するための「フォローアップ相談」を上半期に週1コマ開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発達援助教室開催回数 82回 	<ul style="list-style-type: none"> 発達援助教室開催回数 65回
福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営	<p>福祉図書及び福祉情報の閲覧を通して市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「社のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧入力の提供を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 1,600名 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 45名 ※R2.4.10以降は感染防止対策のためコーナーの利用を休止
福祉団体連絡事務室の管理	<p>全市の活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 1,600名 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 799名
「福祉のひろば」の運営	<p>福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 4,000名 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用人数 95名 ※R2.4.10以降は感染防止対策のためコーナーの利用を休止

8 その他の事業

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力	区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進を図れるよう支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 2回 ・職種別連絡会 1回 ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・次期の受託に向けて取り組みのなかで本事業の意義や使命を内外にアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年3回 (①6/11、②8/17・8/19、③3/10・3/11)
はばたきサポート事業【基金】	<p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。</p> <p>(1)就職又は進学希望者の運転免許取得費 (2)就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・合計30件の応募 	<p>運転免許取得費 11件 賃貸住宅入居費 14件</p>
緊急小口資金償還事務	緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について債権管理の適正化を図り、徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等債権管理委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり償還の見込みのない債権の放棄 4件 121,200円 ・不納欠損補填補助金の交付 3件 93,200円
生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会・連絡会 1回 ・区社協定期事務調査 4区 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響による緊急小口資金等特例貸付に伴い、研修・連絡会、定期事務調査は中止 ※膨大な特例貸付の相談・申請件数に対応するため、区社協への人材派遣職員の配置及び市社協職員による応援派遣の実施、市社協臨時事務センターの設置

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
福祉相談	本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)	・相談支援記録システムによる支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討	・相談件数76件 (来館15件・電話38件・その他メール等23件)
東山霊安殿の管理運営	生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がない方等の遺骨を預かり、慰霊する。 また、納骨後10年を経過した遺骨の合葬に向けて関係機関との調整を行う。	・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) ・納骨後10年を経過した遺骨の合葬	・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) ・遺骨の合葬1回(4月) ※合葬までの期間を短縮するため規程を改正(段階的に10→5年)
福祉会館・児童館の統括事務【委託】	他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。	・各館長会 各11回 ・児童館：職員研修等 5回 ・福祉会館：職員研修等 5回	【福祉会館】 ・館長会11回、 ※所管課主催の臨時開催2回分含む ・担当者会及び研修4回、会館冊子作成 【児童館】 ・館長会10回、 ・担当者会及び研修4回
区社協福祉会館・児童館の本部業務	区社協が指定管理者として管理・運営する福祉会館・児童館の職員採用事務、会議・研修等を開催するほか、「福祉会館めぐり」や「中学生の学習支援事業」など全館に共通する事業の実施を支援するなど、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。	・児童館長連絡会 5回 ・福祉会館長連絡会 随時 ・児童館担当者会・研修 6回 ・福祉会館担当者会・研修 4回 ・福祉会館めぐり参加者2,100人以上	【福祉会館】 ・館長連絡会2回、担当者会1回 ・福祉会館めぐりは、各館作成の広報紙「福祉会館めぐり番外編」の郵送企画に代替。 【児童館】 ・館長連絡会1回 ・担当者会及び研修2回

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
民生委員児童委員互助共励事業	民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び酒乱偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。	—	・予定どおり実施
福祉関係事業に対する各種助成の実施	共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。	・18事業を予定	・10事業に対し助成
歳末たすけあい募金寄託金配分事業の実施	従前の年末年始における臨時相談窓口事業、住所不安定者支援事業及び生活困窮者に対する食糧支援を実施する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業 臨時相談58件（うち援護54件）、直接相談4件（うち援護4件）、結核健診36件、生活習慣病健診36件 ・住居不安定者支援事業 日用品等の支給9件、交通費の支給15件・生活困窮者食糧支援1,557件
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協計180時間実習受け入れ ・社会福祉士実習指導者養成10名 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 10名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 0名（新型コロナウイルスの影響により講習会が開催されなかったため）
生活困窮者の中間的就労等の受け入れ	就労に困難を抱える生活困窮者の支援の一環として、中間的就労や就労体験を受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労（雇用型）：1名 ・中間的就労（非雇用型）：1名 ・就労体験：5名 	・0名（受け入れ依頼なし）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
社協ボッチャ推進プロジェクト	誰もが気軽に参加、交流できるスポーツ「ボッチャ」を本会内外において実施する「社協ボッチャ推進プロジェクト」を進めることにより、地域共生社会の実現に寄与するとともに、職場風土・環境づくりにつなげます。	【社外】 ・児童館対抗ボッチャ大会の開催 1回 ・大学ラウンドテーブルを活用したボッチャ交流企画の実施 ・ウェルフェア2020におけるボッチャ体験会場の運営 ・Office de Boccia への参加 ・企業ボッチャ体験会の実施 【社内】 ・職場対抗ボッチャ大会の開催 1回	【社外】 ・児童館対抗ボッチャ大会：中止 ・大学ラウンドテーブルを活用したボッチャ交流企画：未実施 ・ウェルフェア2020 自体：中止 ・Office de Boccia 自体：未実施 ・企業ボッチャ体験会：中止 【社内】 ・職場対抗ボッチャ大会：中止

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため、理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会を開催する。	・理事会・評議員会各3回開催 ・評議員選任・解任委員会（年1回開催）	・理事会1回（3/26） ・理事会みなし決議5回 ・評議員会1回（3/26） ・評議員会みなし決議3回 ・評議員選任・解任委員会みなし決議2回
会計監査人及び内部監査人の設置	社会福祉法人制度改革で求められる内部管理体制の強化に取り組むほか、会計監査人による監査を受けることにより、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上に向けた取り組みを適切に行います。	・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 ・内部監査人による内部監査の実施	・会計監査人による期中監査及び期末監査の実施 ・監査実績日数（本部41日、事業所11日 合計52日）
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	・部会委員会（年2回開催）うち1回は区社協会長研修会と併催	・部会委員会の開催1回（1/20） 講師：多文化ソーシャルワーカー 神田 すみれ 氏 ※区社協正副会長セミナーと併せて、動画視聴及び書面により実施

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
社会福祉施設部会の運営	<p>各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会で、本会の施設関連事業について協議するとともに、部員間の連携促進のための取り組みを検討、実施する。</p> <p>また、「大都市社会福祉施設協議会（川崎市大会）」に、社会福祉施設部会委員会委員が参加し、研究・協議する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部会委員会（年3回開催） ・施設対抗ポッチャ交流大会（仮）開催 ・ウェルフェア2020 なごやポッチャ交流大会への協力（5月） ・企業の社員研修の受け入れ（5月） ・大都市施設協（2月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・部会委員会 2回（8/7 書面、3/5 書面） ・大都市社会福祉施設協議会 令和3年度に延期
事務事業評価の実施	第3次経営戦略計画の進行管理・評価の仕組みの構築とあわせて事務事業評価のあり方について見直しを行う。	・見直し	計画評価チームを設置し、PDCAサイクルの中で評価する仕組みに見直しを図った。
「第3次経営戦略計画」の進行管理・評価	「第3次経営戦略計画」の推進及び進行管理・評価のため、計画推進・評価チーム（仮称）を新たに設置する。	・計画推進・評価チーム（仮称）：設置、会議開催	計画推進チーム及び評価チームを設置するとともに、それぞれのチームの役割を明確に位置付けた。
BCP（事業継続計画）の推進	大規模災害時においても、本会の事業が継続あるいは早期に復旧できるよう、平成26年12月に策定した「事業継続計画」に基づき実施した食糧等の備蓄のサイクルが最終年度となるため、今後の食糧等の備蓄のあり方を検討する。	・今後の食糧等の備蓄のあり方の検討	感染症対応マニュアルに基づく衛生用品等の配備との整合性を図りつつ、次期食糧等備蓄サイクルにおけるそのあり方について検討し、一定の方針を策定。
企業との連携促進	各企業の地域貢献活動を把握するとともに、地域福祉の課題やそれに対する取り組みといった情報を提供したり、交流や学習の機会を提供したりすることで、地域貢献活動の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・各企業の地域貢献活動の情報収集 ・企業同士の交流機会の設定（年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談があった企業からの受動的な情報収集のみ実施。 ・企業と福祉団体をつなぐ場の設定（1件） ・名古屋市主催の「ナゴヤをつなげる30人」に参加。異業種交流の中で、事業啓発や資源開発に努めた。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
広報戦略計画の推進	前計画の成果や課題を踏まえて、次期戦略計画を策定するとともに、計画に基づいて、社協活動のより一層の「見える化」を推進するために、専門チームを設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・次期広報戦略計画の策定（上半期） ・広報に関する専門チーム（仮称）：設置、会議開催 ・アニュアルレポートの発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・次期広報戦略計画を策定（上半期） ・広報に関する専門チーム会議開催回数：8回 ・アニュアルレポートの発行
広報紙「はれあい名古屋」の発行	本会会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「はれあい名古屋」を発行する。	年4回	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回（10、1、4月） ※7月休刊 各12,000部発行
組織・事業紹介しおりの作成	本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。あわせて、昨年度、新たに作成した本会のパンフレットの積極的な活用を図る。	・600部	<ul style="list-style-type: none"> ・しおり1,500部発行 ・パンフレット2,000部発行
ホームページ等電子媒体による広報	本会の取り組みを広く発信するホームページについてアクセシビリティ水準に適合するよう全面リニューアルを図る。また、市社協フェイスブックを継続し、タイムリーな情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページリニューアル（上半期） ・ホームページアクセス数 月平均16,000件 ・フェイスブック「いいね！」 100件 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページリニューアル（上半期） ・ホームページアクセス数 月平均20,888件 ・フェイスブック「いいね！」 71件
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	・550冊発行	550冊発行
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。	・相談支援の適切かつ統一的な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・CSWの活動記録として機能し、実績や事例報告のデータとして活用された。 ・新たな事業拠点の増設に伴い、所属間でのデータ共有の仕組みを構築した。

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設(2号)、福祉関係団体(4号)、市民活動団体(5号)の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	新規入会 32事業・団体	新規入会 36事業・団体 (2号33事業、4号3団体)
会員情報管理システムの構築	第2、4、5号会員の情報を管理するためのシステムを構築し、会費請求や各種集計等に係る事務処理時間、経費の軽減につなげる。また、システムを活用した有効な情報収集の方法を検討し、会員還元事業の充実や会員間ネットワークづくりに寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの構築(6~12月) ・会員への周知(12月) ・有効な情報収集方法の検討(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム及びウェブサイト完成(1月) ・会員への周知(2~3月)
市社協サポーター(賛助会員)の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人 45名 ・法人・団体 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人 19名 ・法人・団体 8団体

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
<p>名古屋市福祉基金の運営</p>	<p>街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置して福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。</p> <p>また、イベント寄付・テーマ型の寄付・遺贈など時代に即した新たな寄付の仕組みを開発し、本市におけるより一層の寄付文化の醸成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・目標額 3,000万円 ・遺贈用パンフレットによる司法書士会等関係機関へのPRの実施 ・民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 ・退職記念キャンペーンの実施 ・職員ワンコイン運動の実施 ・広報紙・ホームページでの広報 ・新たな寄付の仕組みの開発 ・事務総局職員配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績額 11,025,715円 ・市民生委員・児童委員大会が中止のため募金活動未実施 ・パンフレット（遺贈用含む）によるPR ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動の実施 ・福祉基金街頭募金・福祉基金フォトコンクール⇒新型コロナ感染拡大防止のため中止 ・市内介護保険事業者あてチラシ配付 ・遺贈用パンフレットを改訂、司法書士会等へPR 約400支店 ・名古屋市商工会議所会報誌「那古野」でPR

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
寄贈品・遺贈の受付と受け入れ先の調整	企業や市民等からの寄贈品・遺贈についての相談・受付と受け入れ先の調整を行う。	—	飲食店や企業、市民等からマスクや食材などの寄贈の相談を受け、福祉施設やNPO、子ども食堂、学童保育等への寄付の調整を行った。 ・企業・団体等 17件 ・市民 5件 ・遺贈 2件
広告・書籍斡旋等による自主財源の確保	本会ホームページ及び広報紙「ふれあい名古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売斡旋により、自主財源を確保する。	広告掲載可能枠の8割掲載	・ホームページへの広告掲載実績：なし
職員採用に向けた取り組み	本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、パンフレット作成、インターンシップの開催、区社協の協力を得た法人説明会及び職場体験の実施等により、採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数130名以上 ・法人説明会：3月～6月 ・採用試験：6月～8月 (一部試験区分は～10月) ・インターンシップ：8月～2月 ・大学主催説明会への積極的な参画 ・採用辞退の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会の開催（市社協4回：参加者124名・中止(2回)による資料送付88名、区社協は中止) ・試験区分を2区分化（①30歳未満、②職務経歴者） ・受験者数147名（①128、②19） ・第3次試験前の職場体験は中止 ・採用/任用者数14名（①9名、②1名、転任4名） ・インターンシップの実施 夏期：7回・参加者50名、秋冬期は中止
本会を支える人材の育成			
職員向け研修の実施	一般職員及び専門職員を対象に職員の職制に応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。 その他、各専門職を対象とした専門研修、働き方改革関連法の施行に合わせたテーマ別研修を随時実施する。	研修満足度平均4.0以上 SDS研修実績3件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・研修満足度平均4.2 ・SDS研修実績0件

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
「人材確保・育成・定着指針」に基づく人材の確保・育成等の実施	職員の目指すべき姿（求められる人材像）と、それに向けた確保（採用）、育成、育成方策を明らかにした指針と個別の計画を基に、人材の確保・育成等を行う。	個別計画の策定・実施（継続）	・全職種について策定（継続）
社会福祉士資格取得助成制度 精神保健福祉士資格取得助成制度	一般職員が社会福祉士・精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成等することで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。	・資格取得費用の一部助成 ・指定養成校入学のための推薦 ・制度の周知、利用率の向上	・令和2年度末一般職員資格取得率 74.2% ・令和2年度末一般職員資格・受験資格保有率 81.3%
職員提案制度の実施	特定の時期に市・区社協の全所属一斉で、市民サービスの向上、職場環境の改善や事務の効率化等についてアイデアを出し合い実践する機会「ワイガヤキャンペーン（職場改善キャンペーン）」を展開し、その中から職員提案制度への自主的な提案を促す。	・提案A 8提案 ・提案B 10提案	・当該年度の本制度実施を休止 ・第3次経営戦略計画に基づき、提案審査委員会を2回開催して見直しを図った。
職員研究開発助成	職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。特に「ワイガヤキャンペーン（職場改善キャンペーン）」との連動を意識して取り組む。	・じっくりコース 1件の採択 ・スピードコース 1件の採択	・当該年度の本制度実施を休止 ・第3次経営戦略計画に基づき、研究開発助成推進委員会を2回開催して見直しを図るとともに、前年度から活動していた研究チームの結果報告を受け、職員研修と70周年記念事業に研究成果を活用する方針とした。
社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～	市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。	12事例以上の応募	・特例貸付業務やコロナ禍における事業中止の状況を鑑み、中止
名古屋市役所への職員派遣	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地域福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。	職員の派遣 1名	・職員派遣1名 （地域ケア推進課）

個別事業計画	活動・事業の概要	今年度の予定・目標	2年度の結果・実績
全国社会福祉協議会への職員相互派遣	先進の経営感覚・コスト意識等を身に付け、本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、全国各地の社協との情報交換・ネットワークづくりができる人材を養成するために、全国社会福祉協議会と職員を相互派遣する。	職員の相互派遣 1名	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣1名 (全社協地或福祉部) ・職員受入1名 (本会認知症相談支援センター)
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力をを行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣29名
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響で中止になった会議も多くあったが、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等にオンラインでの参加も含め、職員が参加。
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会は書面決議に切り替え ・その他については予定どおり実施